

瀬谷区寄り添い型学習支援事業業務委託 評価委員会 評価指標

● 評価：A（5点）、B（3点）、C（1点）、D（0点） ● 評価点数 = 評価 × 重要度

項目	評価	基準	評価 (A B C D)	重要度	評価点数	最高点	判断材料
1 業務実施方針	A	次のすべてに該当する。		× 2	10	様式 8-1	
		国や本市の動向を踏まえ、生活保護世帯等の子育ての現状や課題を十分理解している。					
		学習支援や相談支援に対する理念や考え方を十分有していると認められる。					
		生活保護世帯等の子どものおかれた生活や学習環境について、瀬谷区地域特性をふまえ十分把握している。					
	B	Aの中で、いずれか2つに該当する。					
	C	Aの中で、いずれか1つに該当する。					
	D	全く該当しない。					
	A	次のすべてに該当する。		× 2	10	様式 8-2	
		学習支援及び相談支援の実施方針が明確かつ適切である。					
		実施方針を踏まえた事業運営の考え方が具体的かつ効果的である。					
学習支援により子どもの目標とする状態が明確かつ適切である。							
B	Aの中で、いずれか2つに該当する。						
C	Aの中で、いずれか1つに該当する。						
D	全く該当しない。						
2 業務実施内容と実施手法	A	次のすべてに該当する。		× 2	10	様式 9-1	
		対象者の学力把握及び授業の効果測定について、優れた工夫が見られる。					
		対象者の学力に沿った教材が準備されている。					
		対象者の個々の実情に応じた学習支援計画や進行管理方法、スタッフ間の情報共有が、具体的かつ実効性がある。					
	B	Aの中で、いずれか2つ～3つに該当する。					
	C	Aの中で、いずれか1つに該当する。					
	D	全く該当しない。					
	A	次のすべてに該当する。		× 1	5	様式 9-2	
		対象者や保護者からの学習及び進学等に関する相談への対応方法が、具体的かつ実効性がある。					
		対象者が進学や進級するために必要な情報等の収集方法が、具体的かつ実効性がある。					
対象者に、情報等を提供するための方法が優れている。							
B	Aの中で、いずれか2つ～3つに該当する。						
C	Aの中で、いずれか1つに該当する。						
D	全く該当しない。						

項目	評価	基準	評価 (A B C D)	重要度	評価点数	最高点	判断材料
2 業務実施内容と実施手法	(3) 生きる力を身に付けるための講義や課外活動等の実施について (子どもたちが社会性やコミュニケーション能力等の生きる力を身に付けるための取組、考え方が優れているか。)	次のすべてに該当する。		× 2	6	様式 9-3	
		B	社会との接点を持つことができない子どもたちの現状や課題を十分理解している。				
			社会との接点を持って生きる力を身に付けるための講義や課外活動が、具体的かつ実効性がある。				
		C	Bの中で、いずれか1つに該当する。				
	D	全く該当しない。					
	(4) 高校定着支援の取組について (高校等へ進学した子どもたちの社会的自立に向けた取り組みが優れているか)	次のすべてに該当する。		× 1	3	様式 9-4	
		B	中退防止のための支援の取組や方法が、明確かつ実効性がある。				
			高校生等の社会的な自立に向けての支援について、明確かつ実効性がある。				
		C	Bの中で、いずれか1つに該当する。				
	D	全く該当しない。					
	(5) 区内学習支援ボランティア団体との連携・支援について (区内の学習支援ボランティア団体との連携や支援方法、区役所との協力姿勢についての考え方が優れているか。)	次のすべてに該当する。		× 1	3	様式 9-5	
		B	学習支援ボランティア団体との連携・支援方針や方法が、明確かつ実効性がある。				
区役所と協力して実施する仕組みについて、優れた工夫が見られる。							
C		Bの中で、いずれか1つに該当する。					
D	全く該当しない。						
3 業務実施体制	(1) 業務実施体制の考え方や計画について (職員の確保や配置、ボランティア確保や指導・育成に対する考え方が優れているか。)	次のすべてに該当する。		× 2	10	様式 10-1 10-2	
		A	実施方針や運営の考え方を踏まえた職員の確保や配置が、具体的かつ実効性がある。				
			ボランティア確保のための計画が、具体的かつ実効性がある。				
			ボランティアへの指導・育成の考え方が、具体的かつ計画的である。				
			職員、ボランティアの研修計画が、具体的かつ実効性がある。				
B	Aの中で、いずれか2つ～3つに該当する。						
C	Aの中で、いずれか1つに該当する。						
D	まったく該当しない。						
4 業務実施上の管理運営体制	(1) 業務実施における管理運営の考え方について (区役所との協働、連携、対象者の意見等の把握、リスクマネジメントの考え方が優れているか。)	次のすべてに該当する。		× 1	5	様式 11-1	
		A	区役所との協働、連携に対する考え方が適切である。				
			対象者の意見、要望の把握、苦情等に対する対応方法が優れている。				
			事故防止等のリスクマネジメントについての考え方及び計画内容が適切である。				
		B	Aの中で、いずれか2つに該当する。				
	C	Aの中で、いずれか1つに該当する。					
	D	まったく該当しない。					
	(2) 個人情報保護管理やプライバシーの配慮の考え方について (個人情報保護管理や個別学習支援、相談支援時のプライバシーへの配慮の考え方が優れているか。)	次のすべてに該当する。		× 1	5	様式 11-2	
		A	個人情報保護等情報管理についての考え方及び計画内容が適切である。				
			個別学習支援時の対象者に対するプライバシーへの配慮の考え方が適切である。				
相談支援時の対象者に対するプライバシーへの配慮の考え方が適切である。							
B		Aの中で、いずれか2つに該当する。					
C	Aの中で、いずれか1つに該当する。						
D	まったく該当しない。						

項目		評価	基準	評価 (A B C D)	重要度	評価 点数	最高点	判断 材料
5 収支予算書	(1) 収支予算について (業務を安定的に実施できる収支予算であるか。)	B	次のすべてに該当する。		× 1	3	様式12	
			提案内容と事業費のバランスが取れ、効率的な事業の執行が見込まれる。					
			人件費、事業費等の必要経費が妥当な内容である。					
		C	Bの中で、いずれか1つに該当する。					
		D	まったく該当しない。					
				合計	/ 70			